

第44期 報告書

 $(2021.3.1 \sim 2022.2.28)$

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

株主の皆さまへ

ニューノーマル時代のマーケットを確実に捉え、中計最終年度の目標達成への道筋を付けます。



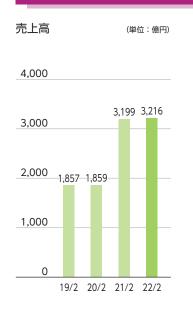
新型コロナウイルス感染症拡大の中で、防疫の徹底と営業活動をご支援いただきました株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

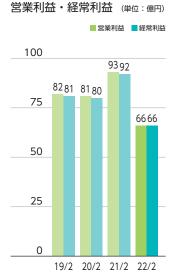
当年度は、中期5ヵ年経営計画の初年度として、大変重要な年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に加え、例年にない大雪による雪害も重なり、業績は前年度から増収減益、公表計画は未達と、厳しい結果となりました。商品別では、食品は前年度の大きな巣ごもり特需の反動があったものの、オリジナル商品や地場生鮮の好調などにより、売上高計画を達成し、前年数値も確保しました。しかしながら、衣料品や暮らしの品は変化するマーケットを捉えきれず、計画未達となり、課題を残しました。一方で、プロセスセンターや様々な分野へのデジタル投資など、成長につながる投資と施策を積極的にすすめ、成果が出始めています。

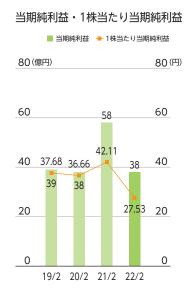
新年度は、当年度の課題を解決し、ニューノーマル時代のマーケットを確実に捉えるとともに、中期経営計画二年目として、初年度の投資と施策の効果を最大化し、中計最終年度の目標達成への道筋を付けます。株主の皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

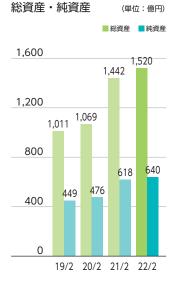
2022年4月

財務ハイライト









中期経営計画(2021-2025)の概要と進捗

2021年より5ヵ年でスタートした中期経営計画の概要及び初年度の取り組みについてご報告申し上げます。

1. 経営ビジョンと2025年のありたい姿

経営ビジョン "北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業になる"

- ○お客さまの「健康」で「楽しい」、 豊かな毎日をお手伝いします
- ○新たな地域共生のカタチをつくります
- ○従業員が最大の資産です
- ○透明で持続性と安定性のある 経営を実践します

2025年の ありたい姿

中期経営計画のリプランにあたり、経営ビジョンより最終年度である2025年の当社のありたい姿を まとめました。当社事業の柱である商品と店舗の進化と成長を、強固な事業基盤が支えます。

2025年のありたい姿

「食」を基軸に、便利で楽しく、健康な毎日の暮らしをお手伝いする、北海道のヘルス&ウエルネスを支える企業

イオン北海道独自の魅力的な商品

地域一番の「食」

- ・安全・安心、鮮度、美味しさ、バリューを追求した食品
 ・安全・安心、鮮度、美味しさ、バリューを追求した食品
 ・経営統合やイオングループ連携によるスケールメリットとシナジーの
 最大化による、高い競争力とお客さま還元
 ・産地連携による地場生鮮商品の取り扱い
 ・自社開発・製造のオリジナル商品の品揃え

- ・自社北海道ブランド商品の全国拡販

北海道の暮らしに合わせた衣・住・サービス

- 専門店レベルの品揃え(靴、フラワー&ガーデン、サイクルほか)地域・店舗・規模に合わせた商品と売場構成
- 暮らしをサポートする様々なサービスの提供

安全・安心、便利で楽しい店

地域一番の「店」

- 様々なお買物ニーズにお応えする多様な業態と店舗網
 実店舗とシームレスにつながる便利なEコマース
 徹底した万疫・防災体制

- ストレスフリーなお買物環境SC・GMSのワンストップショ
- SC・GMSのワンストップショッピング新ドラッグ業態による日々のヘルス&ウエルネスサポート

- ・地域になくてはならない売場・機能の集約 ・地域の集いの場・交流拠点の役割を果たす店 (地元テナント、行政サービス等)

成長を支える 強固な事業基盤 ・キャッシュレス・スマホアプリ・One to One マーケティング

基幹システム物流センタープロセスセンターデジタル化

ダイバーシー・専門人材・働き方改革・人時生産性

収益力 ・ 店舗活性化 地域連携

社会貢献活動SDGs防疫・防災

2. 数值計画

2025年度、売上高3,800億円、営業利益157億円、ROE10%以 上を目標といたします。当社は旧マックスバリュ北海道株式会社と 経営統合により、売上の7割を食品が占めます。この「食」を基軸に、 多様な業態によるエリア戦略をすすめ、北海道の小売業においてシェ アナンバーワンとなり、数値目標の達成を目指します。

3. 取り組みの概要

以下の4つの方針に沿って、取り組みをすすめてまいります。

●商品と店舗の付加価値向上

地域一番の商品力、地域一番の便利な店を実現します

- 食品の強化: 商品開発や道産生鮮品を強化します。自社プロセ スセンターを開設し、開発商品の製造を開始します。
- 衣料・住居余暇商品の強化:専門化カテゴリーの強化を図り、 総合スーパー (GMS) の魅力を高めます。
- 新規出店: 食品業態を中心に出店を加速します。また、新業態 の開発と出店をすすめます。
- 既存店の強化:エリア戦略に基づき、地域に合わせた新たな売 場構成で店舗活性化をすすめます。
- 店舗機能の進化: デジタルテクノロジーの活用を加速し、セル フレジ及びサイネージの導入や、オムニチャネル化を図ります。
- 店舗の新しい働き方とオペレーションの確立: 働き方と人時配 分を見直し、業務の価値を高め、効率化も図ります。
- 新たな人材の育成: 業務の変化に合わせた多様人材を育成します。
- Eコマースの拡大:品揃えを拡大し、店舗受取サービスを強化し ます。道産商品を道外に販売し商圏を拡げます。

数値計画	2025年度
売上高	3,800億円
営業利益	157億円
ROE	10%以上

2顧客化の推進

データ活用により、一人ひとりのお客さまに最適な商品とサービ スを提供し、固い絆を結びます

- 顧客接点の拡大:キャッシュレス決済やスマホアプリ、Eコマー スなど、様々な接点でお客さまとのつながりを深めます。
- 顧客体験の向上:データ分析により、一人ひとりのお客さまが 喜んでいただける商品やサービスを提案・提供します。

❸地域との連携

地域とともに地域課題の解決に取り組み、地域とともに成長します

- イオン生活圏モデルを確立:物販にとどまらない暮らしの機能 を取り入れ、イオンの店をさらに便利で楽しい場所にします。
- 環境・社会貢献活動の拡大: SDGsの取り組みを強化します。特 にカーボンニュートラルに注力します。
- 防疫・防災の徹底: 地域の暮らしを支えるインフラとして事業 継続計画を更新し、防疫・防災体制の強化を図ります。

4収益構造の改革

収益構造上の課題を解決し、成長を支える強固な経営基盤をつくります

- 収益力の改善: 既存店活性化による品揃えの見直しと売場面積 の適正化により効率を上げ、収益力の改善を図ります。
- コストの最適化: 労働人口減少や人件費増に耐えうるコスト構 造を確立し、コントロールを図ります。

2021年度の主な取り組み

- プロセスセンター(石狩市)を開設し、自社開発商品の製造と供給を開始し、商品力の強化と店舗作業の見直しを図りました。
- ・セルフレジ・お支払いセルフレジの導入をすすめ、お客さまの利便性向上と店舗業務の効率化を図りました。
- 既存店の活性化を食品売場を中心に実施しました。変化する地域ニーズに合わせた商品・売場により、他社との差別化を図りました。
- ネットスーパーの品揃えと受注と配送のキャパシティを拡充し、お客さまニーズの高まりにお応えしました。
- イオンの新しいトータルアプリ「iAEON」を導入しました。スマホ決済によりお客さまの利便性を高めました。
- 「地域包括連携協定」を室蘭市・名寄市と、「災害時における支援協力に関する協定」を八雲町・栗山町など9市町と締結しました。また、売上の一部を当社が地域に寄付する「さっぽろ連携中枢都市圏WAON」を発行し、地域連携を強化しました。
- ・ 脱炭素の取り組みとして、電気事業者と連携し、店舗使用電気の一部を太陽光発電化しました。(PPAモデル:マックスバリュ沼ノ端店・弥生店)

商品力の強化の取り組み

○イオン石狩PC稼働。食品商品開発では約1,250品目の産地開発・商品開発を実施

「強い食」の実現や強固な物流体制の構築を目的として、2021年8月に低温物流センターとプロセスセンターの機能を兼ね備えた「イオン石狩PC」を稼働しました。低温物流センターでは、商品仕分けの自動化を進めるなど構内作業の効率化を図っております。プロセスセンターでは、畜産とデリカの商品製造を行っており、地域食材を活用した商品開発のほか、集中生産やアウトパック供給により店内作業の効率化につなげております。

また、食品では産地開発・商品開発に取り組み、「羊蹄山麓育ちじゃがいものこだわりコロッケ」や「今朝採れレタス」など、イオン北海道オリジナルの商品を約1,250品目開発し、売上高の嵩上げに貢献しました。



イオン石狩PCで商品化し店舗へ配送している商品の一例

【自社開発原料『どさんこ麦豚』】



【焼き鳥



食品商品開発の一例

【羊蹄山麓育ちじゃがいものこだわりコロッケ】



○全力で家計応援。トップバリュの食料品と日用品の価格据え置きを実施

イオンでは2021年9月中旬より、お客さまのくらしを応援するため、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の食料品において、価格凍結宣言を打ち出しました。マヨネーズや小麦粉といった食料品のほか、12月からはトイレットペーパーやキッチンタオルなどの日用消耗品も加え、約5,000品目の価格据え置きを実施しております。店舗のほかネットスーパーでも対象商品の打ちだしを図るなどし、さまざまな不安が広がる今だからこそお客さまのくらしを応援し続けます。



○専門店化の推進。花売場「フラワー&ガーデン」ではマックスバリュ14店舗にて活性化を実施

衣料・住居余暇売場において、変化するお客さまのニーズにきめ細かくお応えすべく、靴・花・サイクル・パンドラ・H&BCの5つのグループにおいて専門店化を推進しております。

取り組みの一例として、GMSからSMへラインロビングを推進している花売場では、SM(スーパーマーケット)店舗において商圏やお客さまニーズに合わせて「ショップ型」「セルフ型」の2つのフォーマットで活性化を行い、2021年度は「マックスバリュマルヤマクラス店」「マックスバリュ新琴似店」など14店舗にて実施しました。活性化店舗の売上は前期比123.5%と伸長しており、大変ご好評いただいております。



【マックスバリュマルヤマクラス店】

※ラインロビングとは、品揃えを強化して専門化・差別化を実現する取り組みです。

店舗活性化の取り組み

店舗の魅力向上を図るため、SM(スーパーマーケット)5店舗、DS(ディスカウントストア)2店舗、GMS(総合スーパー)4店舗の計11店舗で大型活性化を行い、セルフレジ導入や冷凍・冷蔵ケース入替など設備を一新するとともに、ニーズが拡大している商品や地域で親しまれている商品の品揃えを拡充しました。

○SM店舗

中食需要に対応し、デリカ売場を拡充!



【マックスバリュ菊水店】

SMでは、マックスバリュ石川店・堀川店(函館市)、マックスバリュ澄川店・新琴似店・菊水店(札幌市)の5店舗で大型活性化を行いました。

○DS店舗

内食需要に対応し、冷凍食品やリカー、飲料の品揃えを拡充!



【ザ・ビッグ宮前通店】

DSでは、ザ・ビッグエクスプレス栄町店(札幌)とザ・ビッグ宮前通店(旭川)の2店舗で大型活性化を行いました。

○GMS店舗

地元商品や本格中華惣菜を新たに取り揃えるなど食を強化!



【イオン江別店】

GMSでは、イオン旭川西店(旭川市)、イオン 江別店(江別市)、イオンモール札幌苗穂、イオ ン札幌栄町店(札幌市)の4店舗で大型活性化を 行いました。

2021

敬老の日 ファッションギフ

デジタルの取り組み

○インターネット販売事業

ネットスーパーでは、需要増に対応すべく作業のデジタル化など受注 件数拡大に向けた環境を整備したほか、配送便の増便や生鮮、デリカ商 品の拡大などを行い、売上高前期比119.3%となりました。インター ネットショップ「eショップ」は、「敬老の日」「除雪機」など新規企画 10サイトを開設するなどし、売上高前期比136.2%となり、インター ネット販売事業計では売上高前期比122.4%と伸長しました。

○セルフレジの積極導入

当社では、店舗デジタル化の取り組みとして、業務効率の改善とレジ 混雑緩和を目的とし、セルフレジ・お支払いセルフレジの導入を推進し ております。2021年度は、新規・追加導入合わせて45店舗に導入し、 これまでに93店舗に導入しております。



○イオンのトータルアプリ「iAEON」の配信開始

2021年9月より配信スタートしたイオンのトータルアプリ「iAEON」では、WAONPOINTの利用や交換、お気に入り店舗のキャンペーン情報の確認のほか、イオングループ初となるコード決済「AEON Pay」の利用が可能となりました。この「iAEON」の利用促進に向け、2021年度は無料のプレゼントクーポンの配信や、「AEON Pay」の支払いでポイント10倍キャンペーンを行うなど、利用促進に向けた取り組みを実施しました。



のダウンロードが必要です

SDGsの取り組み

































昨今、気候変動やエネルギー資源の枯渇、貧困など地球規模の様々な課題が深刻化しており、当社としても重要な課題と認識しております。SDGsでも掲げられている持続可能な社会への実現を目指し、当社は「脱炭素の推進」「プラスチック削減」「食品廃棄物削減」の3つを重点項目として目標数値を定め、この目標を確実に達成すべく取り組みをすすめております。

○脱炭素の推進の取り組み 〈2025年目標:CO₂削減 2010年度比 25%削減〉

2021年12月に、再生可能エネルギーの活用拡大に向けマックスバリュ沼ノ端店、マックスバリュ弥生店(いずれも苫小牧市)の2店舗においてPPA「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」事業者が太陽光パネルを設置し、自家消費分として購入・活用する取り組みを開始しました。

※PPAとは、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルのことです。



○プラスチック削減の取り組み 〈2025年目標:2018年度比 35%削減〉

お客さまがお惣菜などの商品を購入される際にお渡しするカトラリーについて、2020年から、レジにて必要な方にお渡しするなど一部オペレーションを見直し使用量の削減を推進しておりました。さらなる削減を図るため2021年10月より、一部店舗でストローを紙製に変更しました。2022年4月から順次、使い捨てプラスチック素材から紙や木製といった環境配慮型素材に切り替えを行うなど、さらに使い捨てプラスチック削減に取り組みます。



〇食品廃棄物削減の取り組み 〈2025年目標:2015年度比 32%削減〉

店舗では、「適正な在庫管理」「発注精度・製造計画精度の向上」など、食品廃棄物の発生抑制や減量化により最終的に廃棄される量を減少させるなど取り組みを継続しております。また、2021年1月より順次、水産売場にて鮮度保持につながる真空包装をする機器を導入しました。



〇環境・社会の取り組みが表彰されました

環境に関する中長期目標の策定やダイバーシティ経営 推進などが評価され、札幌商工会議所が主催する「令和3 年度SDGs経営表彰」の総合賞を受賞しました。また、植 樹活動や地域の子どもたちのエコクラブ活動などが評価 され、北海道が主催する「令和3年度北海道生物多様性保

全実践活動賞(通称: 未来へつなぐ!北国のいきもの守りたい賞)」 を受賞しました。



○衣料品回収を始めました

資源の有効活用に貢献するため、2021年10月中旬より順次、道内のイオン・イオンスーパーセンター32店舗において、衣料品回収ボックスを常設し、衣料品回収の取り組みを開始しました。この回収ボックスはイオンのエシカルなファッションブランド「SELF+SERVICE」の売場に設置しております。当社は、日本環境設計㈱が運

営する、服の回収から 再生素材を使った洋服 の販売までを行う取り 組み「BRING™」に賛 同し、この取り組みを 行っております。



株主優待制度のご案内

2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて「株主様ご優待券」を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただける「株主さまカード」を発行いたします。

ご優待制度について





① 株主様ご優待券の贈呈

100株以上保有の株主さまへ、保有株式数に応じた「株主様ご優待券」を年1回贈呈します。

② イオンラウンジのご利用

500株以上保有の株主さまへ、イオンラウンジをご利用いただける「株主さまカード」を贈呈します。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、イオンラウンジはサービスを一時休止しております。 今後につきましては、お客さまの安全が十分確保できることを基準として再開の判断をさせていただきます。 お客さまにはご不便をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご理解、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

特別口座に記録された株式をお持ちの株主の方へ

特別□座に記録された株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別□座のままでは売買等ができませんので、ご本人の証券会社等の□座にお振替えくださいますようお願い申し上げます。

お手続きの詳細につきましては、株主メモに記載の三井住友信託銀行㈱までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催

基準日 定時株主総会 毎年2月末日

期末配当金 毎年2月末日

そのほか必要がある場合には、あらかじ

め公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

および特別口座の三井住友信託銀行株式会社

□座管理機関

株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031

(ホームページURL) https://www.smtb.jp/personal/

procedure/agency/

公告方法 当社ホームページに掲載いたします。

https://www.aeon-hokkaido.jp/

finance_03.html



会社概要 (2022年2月28日現在)

社名 イオン北海道株式会社

本社 〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10

事業内容総合小売業設立1978年4月5日資本金61億43万円

上場金融商品取引所 東証スタンダード市場 (**証券コード7512**) 札幌証券取引所

決算期 2月末日

売上高 3,216億円 (2021年3月~2022年2月)

店舗数 イオン・イオンスーパーセンター 39店舗

マックスバリュ 66店舗 ザ・ビッグ 19店舗 まいばすけっと 41店舗 イオンバイク 1店舗

従業員数 12.752名

※パートタイマーは月間160時間換算

主要取引銀行 北洋銀行、北海道銀行、三井住友信託銀行、

北海道信用農業協同組合連合会



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、 より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

